

第 2 回 企業 DX を推進する指標の在り方に関する検討会
議事要旨

日時：2025 年 3 月 28 日（金）15:30～17:30

場所：独立行政法人情報処理推進機構 13F 会議室 C 及びオンライン

出席者(敬称略)：

【委員】

宮村 和谷	座長	出席	PwC Japan 有限責任監査法人 執行役
岡田 浩一	委員	出席	明治大学経営学部 教授
亀山 満	委員	出席	グローピング株式会社 シニアエグゼクティブアドバイザー
志済 聡子	委員	欠席	合同会社アイシスコンサルティング 代表
田口 潤	委員	出席	株式会社インプレス 編集主幹 兼 IT Leaders プロデューサー
野中 誠	委員	出席	東洋大学経営学部経営学科 教授
野村 真実	委員	出席*	特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会 会長

* は、オンライン出席

【傍聴】

一般社団法人日本経済団体連合会

公益社団法人経済同友会

日本商工会議所

全国商工会連合会

一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）

一般社団法人ソフトウェア協会（SAJ）

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）

【事務局】

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

議題：

1. 開会
2. 事務局資料説明
3. 討議
4. 閉会

配布資料：

資料 1 議事次第

資料 2 委員名簿

資料 3 事務局説明資料

議事概要：

企業 DX を推進する指標の在り方に関する議論

事務局より資料 3 に基づき、前回の振り返り及び本会議の論点となる「設問の設定方法」、「設問の成熟度レベル」、「定量指標の設定」について説明。その後、資料で述べた論点に対し、各委員から意見を伺った。

委員からの主な意見は以下の通り。

・ **論点①：設問の設定方法**

- 分かりやすさが重要であり、その観点から設問を細分化する案 2 の方がよい。ただし、細分化によって重複が発生する可能性があり、重複により不整合が発生したり、意味が分かりにくくなったりするリスクがあるため、重複の排除は重要。また、要素の連続性が強い場合は無理に分けず、一連のものとして扱うことで設問数を増やさない工夫が必要。
- 抽象度が高いと、後で見直した際に評価の理由や課題が分からなくなり、次のアクションにつなげにくくなる。そのため、意味のある単位で細分化した方がよい。
- 例えば、組織や人材は DX の取組において特に重要な要素である。例では「マインドセット醸成」と書かれているが、「新しい挑戦を促すこと」や「継続的に積極的に挑戦すること」といった行動につながる具体的な内容を指標に入れていくことが大事。

・ **論点②：設問の成熟度レベル**

- 中小企業、特に小規模事業者の利用のしやすさを考えるとまずは DX 認定レベルに進み、更にその先を目指すベクトルを示す、という 2 段階で設定されている案 1 の方がいいと考える。一方で、2 つのレベルで分けたときに表記が被る可能性があるが、混同すると分かりにくいいため、使い方には注意が必要。
- 案 1 では 2 つの異なるベクトルで同じ「レベル」という言葉を使っており、混乱を招く恐れがある。レベルのつけ方は慎重に検討すべき。例えば、CMMI のようなケイパビリティレベルとマチュリティレベルに分けて表現する方法は分かりやすく参考になる。また、各段階に同じ内容が入る可能性があるので、その扱いには注意が必要。
- DX 認定基準までの段階とその先の望ましい方向性の段階のベクトルが同じ方向であるなら、案 2 が適切と考える。

- 望ましい方向性は、企業ごと、項目ごとに目標とするレベルが異なるため、全てのレベルが一律に高ければいいというわけではない。目標達成度に注目する必要があるかもしれない。
- DX 認定レベルは、準備が完了しているかしていないかを○×で判断。その先の DX の進捗として、例えば、レベル 2：取組中、レベル 3：全社で取組中、レベル 4：ビジョンは達成しており、データ駆動型組織となっている、レベル 5：改善を繰り返す高度な状態、DX 先進企業といったブランディングを確立している、といった構成も案としてあるのではないか。
- DX 銘柄は「戦略」「組織」「人材」などの 6 つの分類で構成されているが、これはデジタルガバナンス・コードをベースとしているため一つの参考になる。また、これまでの DX 推進指標が企業に浸透していることを考えると、これまでの分類は大きく変えない方がいいと思う。その上でレベル 0 から 5 の考え方は基本的に踏襲するのが良い。一方、レベル 5 のグローバルという定義は分かりにくいので、「ブランディングが確立している」、「市場に認知されている」などに変えた方がいいと考える。例えば DX 銘柄に選定されているとブランディングができていることが明らかである。他にも DX 推進ラボのサイトで取組が紹介されているなど、それぞれ地域の枠組みの中でブランディングできている、という表現でもよい。
- デジタルガバナンス・コードの認定基準は、公表しているか否かにより判断されており、中身の実質的な実行状況までは問われていない。一方、望ましい方向性は実質的な中身を問うものであるが、その基準は実務経験に基づく例示的なものであり、唯一の正解とは限らない。よって、これらは性質が異なるため、同じ軸の上で一体的に扱くと混乱を招くおそれがあり、区別して整理する必要がある。ただ、認定基準と望ましい方向性で分けた場合、認定基準は公表しているかどうか判断基準であり、公表していないけれどもデータ活用ができているといったような DX が進んでいるケースも考えられる。こういったケースに対応できる形にする必要がある。
- DX 認定基準は公表しているかどうか、ということであるため、公表の有無を成熟度の評価に入れるとおかしなことになる。そのため、認定基準については全体の成熟度から切り離れた方がいいのではないか。
- レベル 5 の例として示されている「発展的な取組を実施」という表現には納得感がある。発展的な取組を評価するのが DX 銘柄や DX セレクションであり、イメージがしやすいと考える。

・ 論点③：定量指標の設定

- 定量指標を設定することで異論なし。詳細な内容は次回以降議論する。

以上